

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。  
特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認下さい。

[1] 経済産業省 (近畿経済産業局)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1a	事業承継	事業承継・引継ぎ補助金 (経営革新事業)	中小企業庁	事業承継・M&A後の経営革新(設備投資・販路開拓等)にかかる費用を補助 1)創業支援型:他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した場合 2)経営者交代型:親族内承継等により経営資源を引き継いだ場合 3)M&A型:M&A(株式譲渡、事業譲渡等)により経営資源を引き継いだ場合	①対象経費600万円以下:400万円、補助率:2/3 ②対象経費1000万円以下:600万円、補助率2/3(400万円)~1/2(200万円)				<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_shoukei.pdf">https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_shoukei.pdf</a>
1b	事業承継	事業承継・引継ぎ補助金 (専門家活用事業)	中小企業庁	M&A時の専門家活用にかかる費用(ワインジャラルトアドバイザー(A)や仲介にかかる費用、デューデリジェンス、セカンダリオピニオン、表明補償保険料等を補助) 1)買い手支援型:M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等 2)売り手支援型:M&Aに伴い自らが有する経営資源を譲り渡す予定の中小企業等	補助上限:600万円、補助率2/3				<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_shoukei.pdf">https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_shoukei.pdf</a>
2	研究開発販路開拓	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業) (旧サポイン)	中小企業庁	中小企業等が、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等が支援対象。具体的には、「中小企業の特定のものづくり基盤技術及びサービスの高度化に関する指針」(「高度化指針」)を踏まえた研究開発等が支援対象。 ※01.デザイン開発、02.情報処理、03.精密加工、04.製造環境、05.接合・実装、06.立体造形、07.表面処理、08.機械制御、09.複合・新規機能材料、10.材料製造プロセス、11.パイオ、12.測定計測、先端技術活用的高度サービス、高付加価値企業への成長・変革	補助金額:単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下 補助率:2/3以下	3年度	R4年度2/25(金)~4/21(木)~5/9(月)(延長)	・事業管理機関、研究等実施機関、総括研究代表者(PL)、副総括研究代表者(SL)、7「パイオ」によって構成される共同体	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220225mono.html">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220225mono.html</a>
3	研究開発販路開拓	商業・サービス競争力強化連携支援事業 (新連携支援事業)	中小企業庁	中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を最大3年間支援するものです。 令和4年度予算「成長型中小企業等研究開発支援事業」に統合されることになりました。	同上	同上	同上	同上	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220225mono.html">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220225mono.html</a>
4	研究開発	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 (通称:もの補助)	全国中小企業団体中央会	中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。 また、業況の厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、「(回復型)賞上げ・雇用拡大枠」「(デジタル)グリーン枠」を新たに設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援します。 <b>【基本要件】以下を満たす3~5年の事業計画の策定及び実行</b> ・付加価値率 +3%以上/年 ・給与支給総額 +1.5%以上/年 ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円	【一般型】補助金上限額:750~1250万円、補助率:1/2、2/3、[デジタル枠]補助率:2/3 【グリーン枠】補助金上限額:1000~2000万円、補助率:2/3 ※従業員規模により補助上限の金額が異なります。 【グローバル展開型】補助金上限:3000万円、補助率:1/2、2/3	1年	公募開始: R4/2/16(水)申請受付: R4/3/15(火)応募締切: R4/5/11(水)複数回あり	・日本国内に本社および実施場所を有する中小企業者 ・製造業の場合:資本金3億円以下、従業員300人以下 電子申請(J-グランツ)を開始(申請登録に2~3週間かかる)	<a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html">https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html</a>
5	業務効率向上/販路開拓	IT導入補助金	中小企業庁	中小企業・小規模事業者等が、今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革、賞上げ・インボイスの導入等)に対応するため、生産性の向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、生産性の向上を図る。 対象経費:ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等	【通常枠(AB類型)】最大450万円、補助率:1/2 【デジタル化導入基盤枠】5万円~50万円、補助率:3/4、50万円~350万円、補助率:2/3	1年	1次締切:5/14日(金) 2次締切:7中(予定)	A類型:申請要件(労働生産性3%/年、加点要件(給与総額、最低賃金) B類型:申請要件(労働生産性3%/年、給与総額、最低賃金) 減点要件:3年間類似補助金受給者	<a href="https://www.it-hojo.jp/">https://www.it-hojo.jp/</a>
6	コロナ	事業再構築補助金	経済産業省	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。 1)売上が減っている 2)事業再構築に取り組む 3)認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する	【通常枠(AB類型)】中小企業者等、中堅企業等ともに 【従業員数20人以下】100万円~2,000万円 【従業員21~50人】4,000万円 【従業員51~100人】6,000万円 【従業員101人以上】8,000万円 補助率【通常枠】中小企業者等2/3(6,000万円を超える部分は1/2) 中堅企業等1/2(4,000万円を超える部分は1/2)		通年公募 直近公募開始: R4/3/28(月)申請受付: R4/5月下旬応募締切: R4/6/30(木)		<a href="https://ievou-saikouchiku.go.jp/">https://ievou-saikouchiku.go.jp/</a>
7	販路開拓業務効率化	小規模事業者持続化補助金	日本商工会議所	今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賞上げ・インボイス導入等)等に対応するため、小規模事業者等が取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とする。 ・持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者等の地道な販路開拓等の取組や、業務効率化の取組を支援するため、経費の一部を補助する。	【通常枠(AB類型)】最大450万円、補助率:1/2 【デジタル化導入基盤枠】5万円~50万円、補助率:3/4、50万円~350万円、補助率:2/3	1年	1次締切:5/14日(金) 2次締切:7中(予定)	・小規模事業者:製造業(従業員20名以下) ・商工会や諸バ港会議所の指導を受け経営計画書を作成	<a href="https://ri.jizokuka-hojoikin.info/">https://ri.jizokuka-hojoikin.info/</a>
8	開発実証実用化	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)	(国)研 日本医療研究開発機構 (AMED)	社会の変化(ニーズ面)と要素技術の変化(シーズ面)に対応した医療のあり方の変化を整理し、設定した医療機器開発の注目領域である下記、応募区分。 (A)ソフトウェアを用いた診断・治療の実現(特にSaMD) (B)遠隔・在宅診断・治療への対応 (C)老化により衰えた生体機能の補助強化 (D)次世代の抱い手を育む育成サイクルへの対応 (E)循環器・糖尿病などの生活習慣病への対応 (F)既存の治療手段の改良・廉価化 (G)従来にはない革新的な治療や低侵襲治療の実現 (H)従来にはない革新的な診断や高度化された画像・光学診断の実現	補助率:2/3 研究開発費:4千万~6千万	3年以内	R3/12/24(金)~R4/2/3(木)	「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募	<a href="https://www.amed.go.jp/koubou/12/01/1201B_00021.html">https://www.amed.go.jp/koubou/12/01/1201B_00021.html</a>
9	省エネ補助	省エネ補助金等	経産省&環境省	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。 (A)先進事業:高い技術力や省エネ性能を有する先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資 (B)オーダーメイド型事業:個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ取組 (C)指定設備導入事業:省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備生産設備等への更新 (D)エネマネ事業:エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行う省エネ取組				施設の省エネ電気料金削減方法をわかりやすく解説するブログ <a href="https://zero-energy.jp/hoiyo-ichiran-2022-2022-sensin-svouene/">https://zero-energy.jp/hoiyo-ichiran-2022-2022-sensin-svouene/</a>	<a href="http://www.teitann-so.jp/category/1393958.html">http://www.teitann-so.jp/category/1393958.html</a>

[2] 科学技術振興機構(JST)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
0	概要	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP)	科学技術振興機構	大学等で生まれた、国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を実用化し、社会へ還元することを目指す技術移転支援プログラム。研究開発の状況に対応するため、3種のフェーズと5種の支援タイプで構成。 1.トライアウト 2.産学共同 3.企業主体:制度見直し中 1)マッチング型 2)返済型	【トライアウト】 Grant 上限300万円(総額) 【産学共同】 Grant 1)育成枠:上限1500万円/年 2)本格枠:上限1億円/年 【企業主体】 マッチングファンド		【トライアウト】 R4/3/29(火)~5/19(木) 【産学共同】 育成枠3年度(最長、本格枠6年度(最長) 【企業主体】 マッチング型 5/17(火)	【トライアウト】 申請者は大学等の研究者 【産学共同】 育成枠:大学等、本格枠:企業と大学等 【企業主体】	<a href="https://www.ist.go.jp/a-step/">https://www.ist.go.jp/a-step/</a>
1	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP) トライアウト	文科省/科学技術振興機構	大学等の技術シーズが企業ニーズの解決に資するか、可能性の検証	上限300万円(G Grant)	最長2年度	5/19(木)	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択) 但し研究は企業のニーズに基づくことが要求されるため、企業との事前打ち合わせが必要	<a href="https://www.ist.go.jp/a-step/">https://www.ist.go.jp/a-step/</a>

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

ネオマテリアル研究会

2022/5/8

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。  
特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認下さい。

2a	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同	文科省/科学技術振興機構	【育成枠】大学等の基礎研究成果を共同研究に繋げるまでブラッシュアップ、共同研究体制構築	【育成枠】上限1500万円(Gプラン)初年度は750万円	【育成枠】最長3年度	5/17(火)	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択)	<a href="https://www.ist.go.jp/a-step/">https://www.ist.go.jp/a-step/</a>
2b	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同	文科省/科学技術振興機構	【本格枠】産学共同で大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化可能性・実用性を検証	【本格枠】上限1億円(MFマッチングファンド)初年度は5000万円	【本格枠】最長4.5年		申請者は企業と大学等の研究者ベンチャー企業の支援拡大	<a href="https://www.ist.go.jp/a-step/">https://www.ist.go.jp/a-step/</a>
3	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)企業主体	文科省/科学技術振興機構	制度検討中 大学等研究成果に基づく実用化開発	【マッチング型】上限5億円(MF方式でJST2-企業1)【返済型】上限10億円(開発不成功時:10%返済)	【マッチング型】最長5.5年【返済型】最長5.5年		【マッチング型】申請者は企業(複数可) 【返済型】申請者は企業	<a href="https://www.ist.go.jp/a-step/">https://www.ist.go.jp/a-step/</a>

[3] 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	開発	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	NEDO	福祉用具の開発を行う中小企業に対して、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上する	助成率:2/3(大企業出資比率により1/2) 助成金:2000万円以内	3年以内で任意に設定		・中小企業、	<a href="https://www.nedo.go.jp/activities/EP_00375.html">https://www.nedo.go.jp/activities/EP_00375.html</a>
2	基礎研究開発事業化	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(旧:ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業)	NEDO	再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、「新エネルギー・スタートアップ支援制度」と「未来型新エネルギー実証制度」の2つの制度において、研究開発を助成する。中小企業等の育成を行いつつ、将来を見据えた分野における研究開発を進めることにより、技術の選択肢の多様化と技術革新を目指す。 ●新エネルギー・スタートアップ支援制度 1)社会課題解決枠 フェーズA:フュージビリティ・スタディ 2)新市場開拓枠 フェーズα:フュージビリティ・スタディ 3)社会課題解決枠 フェーズB:基礎研究 4)新市場開拓枠 フェーズβ:基礎研究 5)フェーズC:実用化研究開発 ●未来型新エネルギー実証制度 6)フェーズD:本規模実証研究開発	<phaseA>1250万円以内、補助率8/10 <phaseα>>1500万円以内、補助率2/3 <phaseB>6250万円以内、補助率8/10 <phaseβ>>7500万円以内、補助率2/3 <phaseC>>2.25億円以内、補助率2/3 <phaseD>>4.5億円以内、補助率2/3	<phaseA&α>>1年以内 <phaseB>1.5年以内 <phaseβ&C>>2年以内 <phaseD>>3年以内			<a href="https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html">https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html</a>
3	実証実用化	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	経済産業省/NEDO	・「エネルギー・環境問題の解決」と「産業競争力の強化」の一貫として、中小企業等が「橋渡し研究機関(国研、公設試等190機関)から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげること ・中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して、自社の技術力向上や生産方法等の革新等を実現する	助成率:2/3 助成額:実施項目1(中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進):1500万~1億円 実施項目2(追加実証・用途開拓研究支援事業):300~1000万円	実施項目1:1年 半年程度 実施項目2:1年以内	3/中~4/中	[1]助成事業の申請者(1者):中小企業等あるいは組合等 [2]共同研究等先(1者あるいは複数者のいずれも可):橋渡し研究機関を必ず含むこと	<a href="http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100099.html">http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100099.html</a>
4	研究(委託・共同研究、助成)	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)	NEDO	中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント技術開発の実施者を公募により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	助成率:3分の2 助成額:2000万円以内	3年以内	平成30年3月8日~平成30年4月16日	対象事業者:中小・ベンチャー企業等 対象研究開発テーマ:人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に関するテーマ 推進系(スラスタ等)、姿勢制御系(角度センサ等)、通信系(送受信機等)、電源/バッテリー系、構造・熱制御系、映像系(カメラ、レンズ等)	<a href="https://www.nedo.go.jp/kosho/CA1_00246.html">https://www.nedo.go.jp/kosho/CA1_00246.html</a>

[4] 総務省

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	起業創業	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 若手ICT研究者等育成型研究開発	総務省	「若手研究者の要件」又は「中小企業の要件」のいずれかに該当する研究者が提案する独創性や新規性に富む研究開発課題に対して、研究開発を委託。 ・若手研究者の要件:研究開始年度の4月1日現在において39歳以下の研究者 ・中小企業の要件:研究代表者が中小企業に所属すること	・フェーズⅠ:300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ:1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ:1か年 フェーズⅡ:2か年	【若手研究者枠】7月初旬~10月中旬		<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/icho_tsunin/scope/">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/icho_tsunin/scope/</a>
2	起業創業	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 地域ICT振興型研究開発	総務省	ICTの活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究開発を推進。	・フェーズⅠ:300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ:1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ:1か年 フェーズⅡ:2か年	【中小企業枠】7月初旬~7月末		<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/icho_tsunin/scope/">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/icho_tsunin/scope/</a>

[5] 大阪府(MOBIO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	研究/開発(試作)	ものづくりイノベーション支援プロジェクト	大阪府	中小企業の技術開発の中で、環境・新素材などの成長有望分野における基礎技術を認定し、府内中小企業の技術の高度化を図る(第4次産業革命枠):新たな製品・技術を開発する事業のうち、AI,IoTまたはロボット等関連のもの 助成限度額 200万円 採択予定件数 7件程度(基礎技術開発枠) 新たな製品・技術を開発する事業 助成限度額 150万円 採択予定件数 3件程度	第4次産業革命枠:助成上限200万円(助成率1/2) 基礎技術開発枠:助成上限150万円(助成率1/2)	1年	終 R3/3/1(火)~R3/4/28(木)	大阪府内で製造業を営む中小企業者	<a href="https://www.pref.osaka.lip.jp/mono/sa_ngekukan/r4-bosvuu.html">https://www.pref.osaka.lip.jp/mono/sa_ngekukan/r4-bosvuu.html</a>

[6] 民間

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	実用化	新技術開発助成	新技術開発財団(リコー創設者が設立)	・科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発・実用化することにより、産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的 ・「独創的な新技術の実用化」をねらいとし、基本的技術の確認が終了し、実用化を目的とした開発試作を対象	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度として助成	1年	・第1次:4/1~4/20 ・第2次:10/1~10/20	【企業の要件】 (1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること	<a href="http://www.spkz.or.jp/project/newtech/">http://www.spkz.or.jp/project/newtech/</a>
2	開発事業化	研究開発助成金交付事業	三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業 【対象プロジェクト】新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト 【対象資金】新技術、新製品等の研究開発資金及び成果の事業化に必要な資金(設計費、設備費、試験費、試作費)	助成金額として次のいずれか少ない方の金額 ・1プロジェクト300万円以内 ・研究開発対象費用の1/2以下	1年~2年	第1回:4/20(火)~5/20(木) 第2回:9/20(月)~10/20(水)	・中小企業 ・単独可	<a href="http://www.mutech.or.jp/">http://www.mutech.or.jp/</a>
3	開発事業化	コンソーシアム研究開発助成金	徳池田泉州銀行	地域の中小企業が求める技術開発・商品開発に対するニーズと大学・公設研究機関等が有する高度な技術研究成果や知見(シーズ)とを、共同研究・委託研究等を通じ融合・結実させることにより、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」の柱を育てることを積極的に応援	助成金は、年間3000万円(財団総額) (1件最大300万円、年間15件程度を目処)	1年	8/初~10/末	企業及び個人	<a href="http://www.shd-bk.jp/houjin/chikiiko/koshi/consocium.html">http://www.shd-bk.jp/houjin/chikiiko/koshi/consocium.html</a>

[7] 参考情報

全般	内閣府競争的資金情報	内閣府	<a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/compfund/">http://www8.cao.go.jp/cstp/compfund/</a>						
全般	中小企業が使える補助金・助成金一覧	(株)アライブビジネス	<a href="https://alive-business.com/vear-schedule.html">https://alive-business.com/vear-schedule.html</a>						